

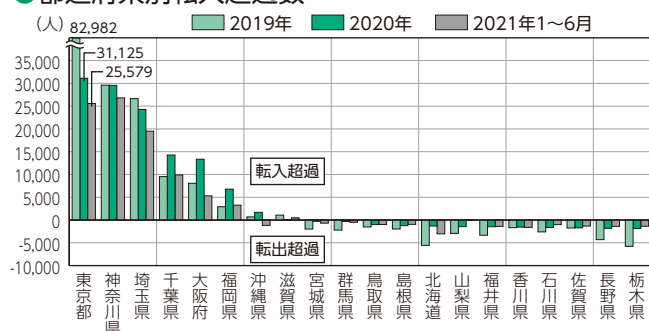
緊急事態宣言が発出された2020年4月以降、都道府県内や都道府県間の人口移動が減少した。コロナ禍で引越しを伴う移動が抑制されたためである。その一方で、リモート化の進展、オフィスの郊外移転、収入減による転居などで人の移動に変化もみられる。本稿では、新型コロナウイルス感染拡大以降の、埼玉県における人口移動についてレポートする。埼玉県の人口移動は東京都の動向に大きく左右される。まず東京都の動きをみてみよう。

東京都における人口移動の動向

(2020年7月以降、転出超過が続く)

都道府県別に、「転入者数」から「転出者数」を差し引いた「転入超過数」をみると、東京都は転入超過数が82,982人(2019年)から31,125人(2020年)に激減した。転入者数が全国で最も減少し、転出者数は増加した。転出者数が増加したのは全国でも東京都のみで、転入超過数の減少幅(51,857人)は全国で最大となった。

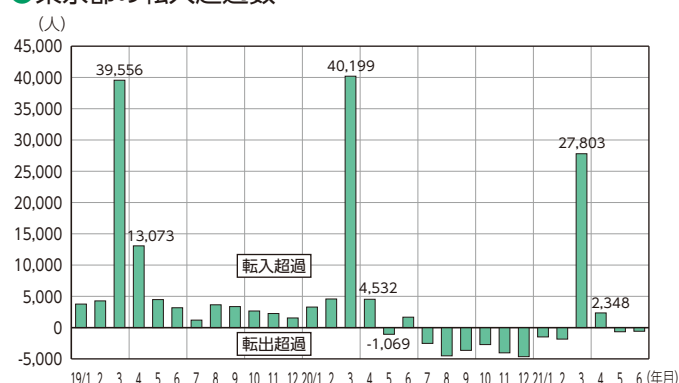
●都道府県別転入超過数



資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」(以下同じ)
(注)2020年の転入超過数が多い上位20都道府県を表示

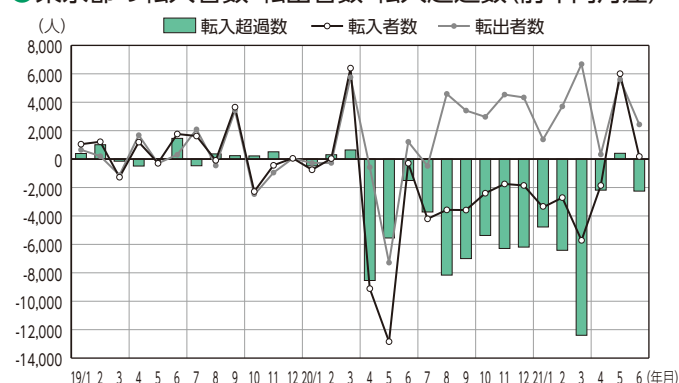
月ごとにみると、2020年4月の転入超過数は前年に比べ大幅に減少し、5月には外国人を含む集計を開始した2013年7月以降で初めて転出超過となった。6月は転入超過となったが、7月以降は転出超過が続いている(例年3・4月は転入者が多く21年は転入超過となったが前年に比べ大幅に減少)。人が流入していた東京都でコロナ禍を契機に流出に転じた。

●東京都の転入超過数



東京都の転出超過は、2020年4月以降の転入者の減少と、8月以降の転出者の増加の両面から生じている。前年に比べ、転出者数は4、5、7月に減少後、8月以降は数千人規模の増加が続き、転入者数は2020年4月から減少に転じた。ただし、本年5月には転入者数は14カ月ぶりに増加した。

●東京都の転入者数・転出者数・転入超過数(前年同月差)



(東京都からの転出者増加数の6割が近隣3県に集中)

2020年4~12月の他道府県から東京都への転入者は、前年に比べ39,605人減少した。全ての道府県で減少し、なかでも千葉県、神奈川県、埼玉県

●東京都の転入・転出者数(前年同月差、上位7道府県)

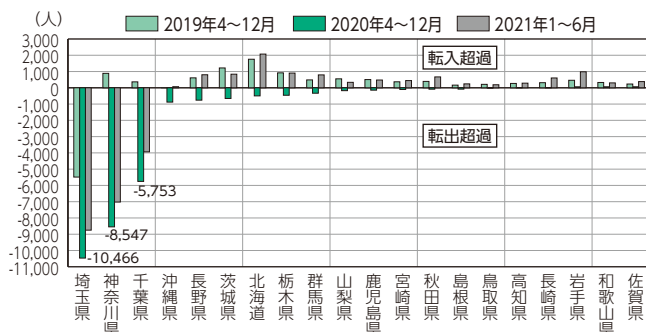
東京都への転入者数 (20/4-12月)		東京都からの転出者数 (20/8-12月)	
全 国	-39,605 (100%)	全 国	19,853 (100%)
1 千葉県	-4,268 (11%)	神奈川県	6,129 (31%)
2 神奈川県	-4,209 (11%)	埼玉県	3,045 (15%)
3 埼玉県	-3,744 (9%)	千葉県	3,018 (15%)
4 大阪府	-2,783 (7%)	茨城県	616 (3%)
5 愛知県	-2,130 (5%)	長野県	505 (3%)
6 北海道	-1,971 (5%)	大阪府	492 (2%)
7 福岡県	-1,901 (5%)	静岡県	443 (2%)

(注)かっこ内は全国に占める比率

が4千人前後と最も多く、この3県で全体の約3割を占めた。東京都から他道府県への転出者数は8月以降に増加しているため、8～12月の転出者数をみると前年に比べ19,853人増加した。ほぼ全ての道府県で増加しており、神奈川県、埼玉県、千葉県、合計で12,192人、全体の増加数の61%を占めた。(東京都からの転出超過は2019年1県から2020年15道県に)

道府県別にみると、東京都からの転出超過は、2019年4～12月は埼玉県のみだったが、2020年4～12月は15道県に増加し、転入超過だった31府県もその全てで転入超過数が縮小した。転出超過となった15道県の転出超過数は28,957人で、このうち埼玉県、神奈川県、千葉県は合計で24,766人と86%を占め、東京都の転出入先は近隣県が中心となっている。

●東京都の転入超過数(都道府県別)



(注) 2020年4～12月の転出超過数が多い上位20道府県を表示

東京都は、2020年4～12月に16,938人の転出超過に転じたが、東京圏(1都3県)では、3県の転入超過数が多く逆に15,106人の転入超過となった。東京都への人口集中は修正されているが、東京圏への人口流入は続いており、テレワークの進展などにより、人々にとっては東京の範囲が1都3県にまで広がっただけではないか、といった解釈もある。

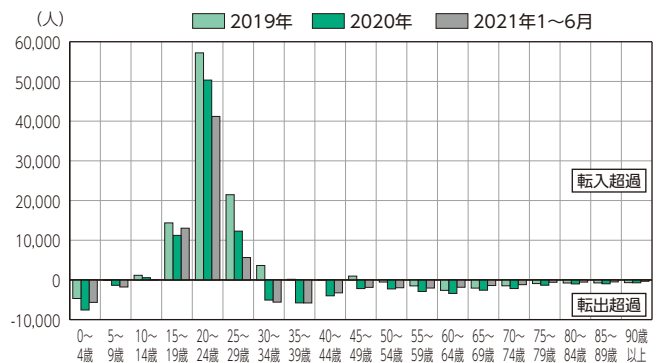
(年齢別に見た転出入の動向)

年齢別にみると、2019年までは10～34歳の年齢層で転入超過、35～54歳で転出入がほぼバランスし、55歳以上で転出超過となっていた。若者層が東京都に転入、高齢者が転出という傾向にあり、と

くに15～29歳の若者層の転入超過が大きかった。入学や就職を契機に都内に移ることが多いためと考えられる。

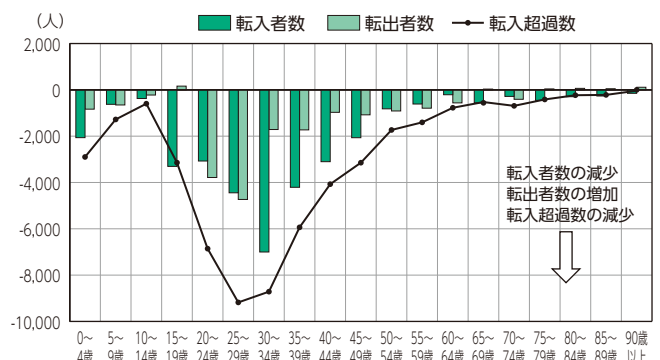
ところが2020年には、全ての年齢層で転入超過数が減少または転出超過数が増加し、30～49歳層では前年の転入超過から転出超過に転じた。

●東京都の年齢別転入超過数



この背景には、テレワークの進展やオフィスの郊外移転等により都内への通勤頻度が低下し、都心から郊外へ住み替える動きがあると考えられるが、転入者と転出者に分けてみると、東京への転入をやめた人が多いことも影響している。転入超過数の前年差をみると、20～44歳層の減少幅が特に大きかったが、20～29歳層では転出者の増加が多く、都心からの住み替えの傾向があるとみられるが、30～44歳層では転出者の増加よりも転入者の減少がはるかに多かった。よい環境を求めて東京から人が転出しているというよりも、東京への転入をやめた人が多かった。

●東京都の年齢別転入者数・転出者数・転入超過数(2020年、前年差)

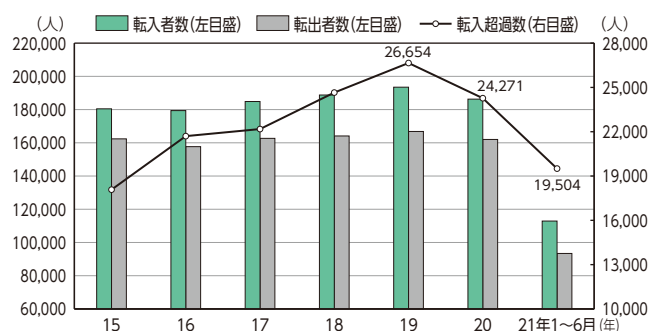


埼玉県における人口移動の動向

(2020年は転入超過数が減少に転じる)

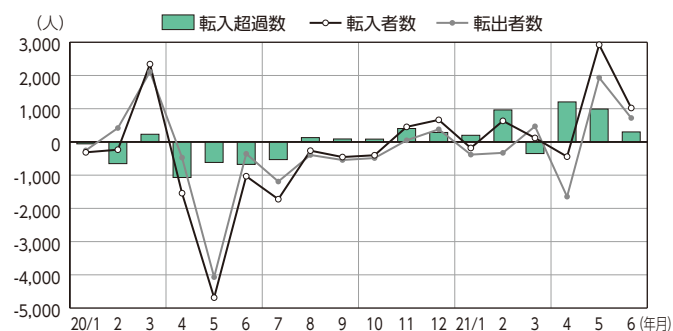
埼玉県では、転入超過数の増加が続いてきたが、2020年は2,383人減少し24,271人となった。転入者・転出者ともに前年に比べ減少に転じ、転入者の減少幅がより大きかった。

●埼玉県の転入者数・転出者数・転入超過数



月ごとにみると、転入者・転出者とも2020年4月から減少に転じた。5月に減少幅が大きく拡大した後は徐々に縮小し、11月には転入者・転出者とも増加し、その後は増加する月が多くなっている。この結果、転入超過数は8月以降、増加している。

●埼玉県の転入者数・転出者数・転入超過数(前年同月差)

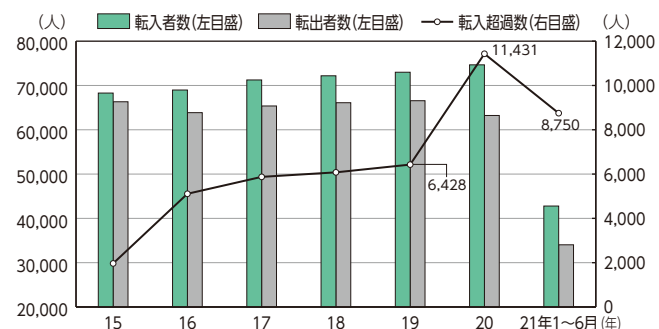


(東京都からの転入超過数は大幅増、東京都以外は大幅減)

埼玉県の転出入を東京都と東京都以外に分けると異なる傾向がみられる。東京都からの転入超過数は増加が続き2020年は11,431人となった。前年と比べた増加数をみると、2017年から19年は1,000人未満の増加が続いていたが、20年は5,003人と急増した。東京都からの転入増が続いたことに加え、東京都への転出者数が減少に転じたた

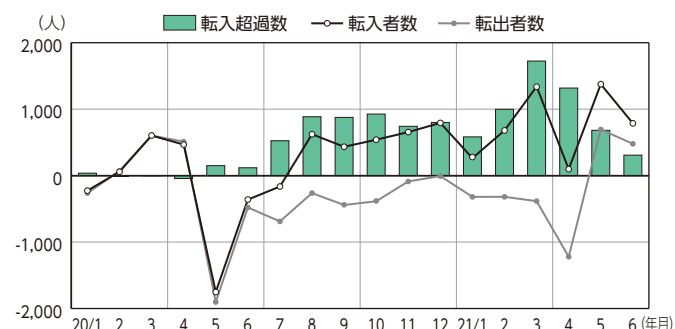
めである。コロナ禍で転出せず埼玉県にとどまった人が多かった。

●埼玉県の東京都からの転入者数・東京都への転出者数・転入超過数



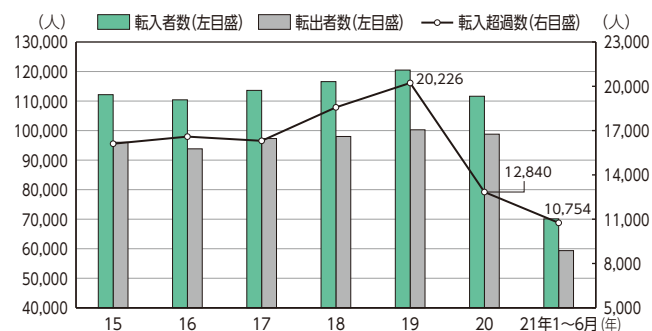
月ごとにみると、2020年5月以降に転入超過数が前年に比べ増加し、8月以降は1,000人前後の増加となった。転入者数は8月以降、増加に転じ、転出者数は減少が続いていたが本年5月には増加した。

●埼玉県の東京都からの転入者数・東京都への転出者数・転入超過数(前年同月差)



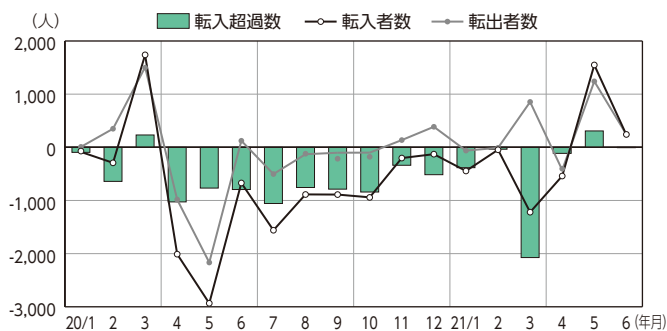
一方、埼玉県の東京都以外からの転入超過数は、2018年、19年と2年連続で増加していたが、20年は大幅に減少した。埼玉県からの転出者数は1,476人減少したが、埼玉県への転入者数が8,862人と大きく減少したためである。月ごとにみると、2020年4月以降、転入者・転出者ともに前年に比べ減少

●埼玉県の東京都以外からの転入者数・東京都以外への転出者数・転入超過数



に転じた。減少幅は緩やかに縮小し、転出者は11月以降に増加する月が多くなり、転入者は本年5月に14カ月ぶりに増加した。転入超過数も増加した。

● 埼玉県の東京都以外からの転入者数・東京都以外への転出者数・転入超過数(前年同月差)

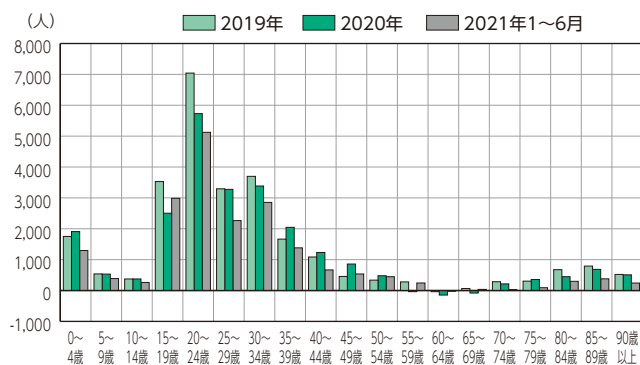


(年齢別に見た転出入の動向)

年齢別に転入超過数をみると、埼玉県は東京都とは異なる傾向にある。

東京都で転入超過となっていたのは(2019年まで)10~34歳までの若い年齢層だったが、埼玉県では定年前後の60~64歳層を除く全ての年齢層で転入超過となり、とくに15~34歳の転入超過数が多かった。2020年には、15~24歳層では転入者の減少で転入超過数が大きく減少し、逆に35~49歳層では転出者が減少したため転入超過数が増加した。

● 埼玉県の年齢別転入超過数



(東京都から県内市町村への転入者の動向)

東京都から県内への転入者は、どの市町村に移動したのだろうか。東京都からの転入者の増加数が多い市町村をみると、さいたま市、新座市、蕨市、川口市、朝霞市といった東京都に近い市が上位になった。増加した市町村は38市町、増加数は2,503人

だったが、上位5市だけでこの56%を占めた。

特にさいたま市は全国でみても横浜市の2,257人に次いで全国2位の増加数だった(都内の区市町村を除く)。新座市19位、蕨市20位など上位50に8市が入った。50位以内に入った市町村が最も多かったのは、神奈川県で12、次いで千葉県9だった。

● 東京都からの転入者数の増加が大きい県内市町村(2020年) (人)

増加数の多い市町村				増加率の高い市町村			
		転入者数	前年差		転入者数	前年差	前年比
1	さいたま市	14,276	737	ときがわ町	34	13	61.9%
2	新座市	3,202	177	吉見町	65	17	35.4%
3	蕨市	1,863	174	小鹿野町	19	4	26.7%
4	川口市	10,504	171	蓮田市	341	66	24.0%
5	朝霞市	3,038	134	杉戸町	147	27	22.5%
6	入間市	1,160	129	桶川市	384	60	18.5%
7	上尾市	1,306	115	川島町	46	7	17.9%
8	富士見市	1,537	92	加須市	358	50	16.2%
9	蓮田市	341	66	秩父市	177	23	14.9%
10	桶川市	384	60	毛呂山町	183	21	13.0%

(注) 転入者数の前年差増加数の多い順、前年比増加率の高い順に上位10市町村を記載

増加数では東京都周辺の市が移動先の中心になっていたが、増加率でみると顔ぶれが変わり、ときがわ町、吉見町、小鹿野町、蓮田市、杉戸町が上位になった。転入者数が少ないので増加数がわずかでも増加率は高くなる傾向にあるが、上位市町村をみると、都内に比べ自然に恵まれより豊かな居住環境が選べる市町が多く、テレワークの拡大等の働き方の変化を反映したものとも考えられる。

(おわりに)

これまでみてきたように、コロナ禍において、①東京都からの転出者の増加、②東京都への転入者の減少、③東京都から埼玉県への転入者の増加、④埼玉県から東京都への転出者の減少、⑤東京都以外から埼玉県への転入者の減少、といった人口移動の変化がうかがわれる。新型コロナが収束せず、人々が移動を控える動きが続いているためとみられるが、②④⑤には変化の兆しもみられる。こうした傾向が、一時的なものなのか、今後も続く構造的なものなのか、あるいは両者が混在しているのか、今後の人口移動の動向が注目される。(樋口広治)